

事務事業名		公平委員会事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係			担当課長名	津布久高明
	施策	1 効率的な行政経営の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	市単独事業・国県補助事業					
	1470	一般	2	1	9	任意の事業・義務的事业	市単独事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	実施方法	義務的事业					
						事業分類	直営					
					根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト	その他内部事務事業					
					地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例	市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
	地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行っている。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
委員会開催回数	回	5	2	4			
職員団体登録数(登録事項変更を含む)	件	3	3	3			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
職員、職員団体	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	職員団体数	団体	3	3	3		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
目的	適正な労使関係を確保する。						
	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
相談件数	件	1	1	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)							
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	休廃止した事務事業数	事業	130	89	115		
	見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	167	74	182			
	事業費計(A)	千円	167	74	182	0	0	
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	155	委員報酬	62	委員報酬	124
			消耗品費	12	消耗品費	12	消耗品費	45
					備品購入費	13		
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3			
	のべ業務時間	時間	1,294	1,294	1,294			
	人件費計(B)	千円	5,035	5,100	5,100	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,202	5,174	5,282	0	0	

事務事業名	公平委員会事務	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	担当係	
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年地方公務員法の制定により、市の行政委員会の事務として位置づけられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情処理」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公平委員会制度は地方公務員法に基づくもので、労働基本権の制限を受ける職員の権利利益を保護することにより、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公平委員会制度は地方公務員法に定められたものであり、市が行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であることから、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方公務員法に基づく制度であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	地方公務員法に基づく制度であり、類似事務事業はない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	行政内部の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は地方公務員法等に基づいており、法制度改正等により不要となれば終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			